

次のとおり企画提案書の提出を求めます。なお、本業務にかかる契約の締結は、当該業務に係る平成31年度予算が成立し、予算の配当がなされることを条件とするものです。

公募型プロポーザルにかかる手続き開始のお知らせ

次のとおり、提案書の提出を求めます。

平成30年12月7日

世田谷区

1 業務概要

(1) 件名：平成31年度 世田谷区立二子玉川公園 区民参加型運営管理業務委託

(2) 業務内容

- 区民による公園管理活動の支援
- 公園利用者へのサービス提供
- 区民活動及び公園利活用に関する情報発信・広報
- 公園内の巡回・点検
- 公園内の夜間巡回警備
- 公園維持作業
- 公園施設の管理運営及び保守点検
- 非常時災害対応

(3) 履行期間：平成31(2019)年4月1日から平成32(2020)年3月31日まで

履行内容が良好と認められること、かつ当該委託に係る予算案が区議会で議決され予算配当があることにより、平成32(2020)年度及び平成33(2021)年度の契約を認める。

2 参加資格

次に掲げる条件を全て満たす法人とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項(同令第167条の11第1項において準用する場合も含む。)の規定に該当しないこと。また、同条第2項による措置を現に受けていないこと。
- (2) 世田谷区から入札参加禁止又は指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (3) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第8条第2項第1号の処分を受けている、若しくは過去に受けたことのある団体及びその代表者、主宰者又はその構成員並びにそれらの協力者でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる行動を行う団体の代表者、主宰者又はその構成員並びにそれらの協力者でないこと。
- (5) 本条第3号又は第4号に掲げる者から委託を受けていない者。
- (6) 東京都又は都内近郊(神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県)に本店若しくは営業所等を有する者。

- (7) 世田谷区競争入札参加資格を有し、営業種目番号 1 2 3 / 都市計画・交通関係調査業務又は営業種目番号 1 2 6 / 環境アセスメント関係調査に登録があること。
- (8) 過去 5 年間に東京都又は都内近郊の、自治体 (国、都県、市区町村) または行政機関から市民及び利用者と協働した公園施設の管理及び運営業務を受託した実績を有すること。
- (9) 都道府県民税・区市町村民税に滞納がないこと。
- (1 0) 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。

3 提案書の提出者を選定する基準、選定する概数

本件では原則、参加資格の確認のみを行うが、参加資格要件を満たす法人の参加申込みが多数となった場合は、参加表明書の記載内容及び添付書類の内容を評価して提案書の提出者を 3 者程度に選定する。

4 提案書を特定するための評価基準

公園の運営管理業務の実施体制

公園サポーター活動の支援

区民向けプログラムの運営、企画コーディネート

夜間の循環警備

経費

業務に対する取組み姿勢等

公園利用サービス向上への取組み

5 手続き等

(1) 担当部課

世田谷区みどり 3 3 推進担当部公園緑地課施設管理担当

住所：〒154-8504 世田谷区世田谷 4 - 2 1 - 2 7 (城山庁舎 1 階)

電話：03-5432-2296 (直通) F A X : 03-5432-3083

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成 3 0 年 1 2 月 7 日 (金) ~ 平成 3 0 年 1 2 月 2 1 日 (金)

(土・日曜、祝日を除く 9 時から 1 7 時まで)

交付場所：世田谷区ホームページよりダウンロード及び (1) に同じ。

交付方法：希望者に無償で交付する。

(3) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

提出期間：平成 3 0 年 1 2 月 7 日 (金) ~ 平成 3 0 年 1 2 月 2 1 日 (金) 午後 5 時

提 出 先 : (1) に同じ。

提出方法：郵送 (宅急便や書留等、送達確認ができるものに限る) 又は持参とする。

(4) 提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

提出期間：平成 3 1 年 1 月 7 日 (月) ~ 平成 3 1 年 2 月 1 日 (金) 午後 5 時

提 出 先 : (1) に同じ

提出方法 : (3) に同じ

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る
- (2) 契約保証金 [免除]
- (3) 契約書作成の要否 [要]
- (4) 当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 [有] 平成 3 2 年度から平成 3 3 年度の当該業務
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。
- (6) 提案書の提出後に 2 の資格要件に該当しないこととなった者は、提案書審査及び契約交渉の対象としない。
- (7) 区は、この案件に参加を表明した者及び提案書を提出した者の商号・名称並びに提案書を特定した理由 (審査経過等) を公表することができる。
- (8) 詳細は説明書による。